

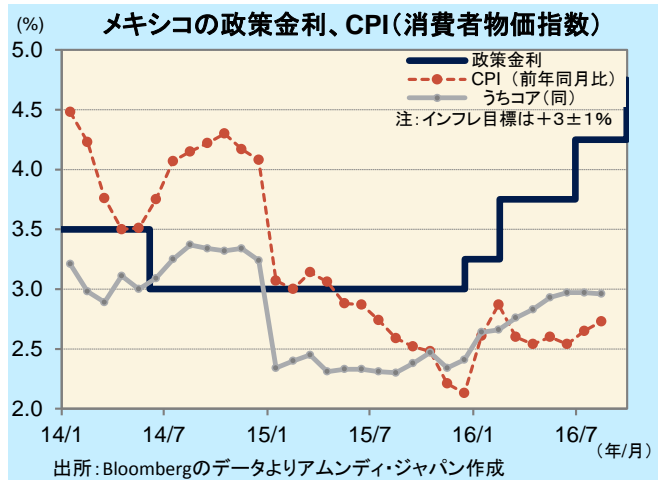
## メキシコ今年3回目の利上げ～ペソ安は行き過ぎ？

- ① BOMは政策金利を4.25%から4.75%へ引き上げました。ペソ安抑止で安定したインフレを目指します。
- ② 財政事情が改善していることに加え、インフレ率は低水準であり、メキシコ経済は安定しています。
- ③ 通貨ペソは、米大統領選に対する不透明感が残るものの、過剰に売られている面もあると見られます。

### ペソ安のインフレ率押し上げは限定的との見方

9月29日、BOM(メキシコ中央銀行)が定例理事会を開き、政策金利(オーバーナイト金利)を4.25%から4.75%に引き上げると決定しました。15年12月から数えると4回目、今年に入ってから3回目の利上げとなります。

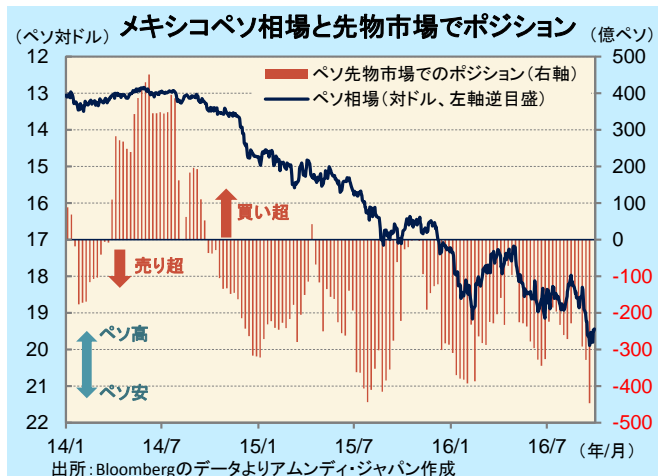
インフレ率は引き続き低位で安定しています。8月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比+2.73%と目標の+3%を下回っています。BOMは、これまでのペソ安の影響で、インフレ率は押し上げられる可能性があるものの、+3%近辺の水準にとどまると予想しています。今回の利上げは足元のメキシコペソ(以下、ペソ)急落によるインフレ圧力の高まりを未然に防ぐことを目的としており、政府の財政再建への取り組みと相まって、ペソを下支えすると期待されます。



### 投機的色彩が濃くなっている足元のペソ安

ペソ安の元々の原因となった原油価格はひとまず落ち着き、財政収支は緊縮の効果もあって改善しています。また、米大統領選挙に対する不透明感が残るものの、経済面からはさらにペソ安を示唆する状況ではなくなっていると考えられます。

対ドル相場は一時1ドル20ペソに近づくなど足元急落しましたが、投機的な動きの参考になると言われる米国でのペソの先物市場における売り買いのポジション(規模)を見ると、直近で大幅な売り超過でした。売りが優勢になった14年秋以降では最大です。ペソを取り巻く環境が最悪期から脱しつつある中でこの動きは投機的色彩が濃いと見られ、逆に反発余地も拡大していると思われる。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。